

Title	朴正熙大統領「重化学工業化宣言」の政治力学： 「工業構造改編論」の形成過程を中心に
Sub Title	
Author	西野, 純也(Nishino, Junya)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	2008
Jtitle	慶應の政治学 国際政治： 慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集(2008.) ,p.193- 222
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA88455213-00000011-0193

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

朴正熙大統領「重化学工業化宣言」の政治力学

——「工業構造改編論」の形成過程を中心に——

西野純也

- 一 問題の所在
- 二 「自主国防」と防衛産業育成
- 三 青瓦台中心の推進体制構築
- 四 「工業構造改編論」のなかの日本
- 五 結論

一 問題の所在

一九七三年一月一二日、朴正熙大統領は年頭記者会見の席上、「わが国の工業はいまや『重化学工業時代』に入ってきました。したがって、政府はこれから『重化学工業育成』の施策に重点をおく『重化学工業政策』を宣言するところです^①」と表明し、一九八〇年代はじめまでに輸出一〇〇億ドル、一人当たり国民所得一〇〇〇ドル達成の目標および重化学工業各分野の目標数値を示した。これがいわゆる「重化学工業化宣言」であり、これ以降、韓国経済は本格的な重化学工業建設の時代を迎えることとなった。

韓国政府は、第二次経済開発五カ年計画期間（一九六七～七一年）における軽工業の輸出産業化成功を踏まえ、七一年発表の第三次経済開発五カ年計画（一九七二～七六年）では、重化学工業育成を重点目標のひとつとして掲げた。しかし、第三次計画中の「計画の主軸を『農漁村経済の革新的開発、輸出の画期的増大および重化学工業の建設』におく^②」との文言から明らかのように、七一年時点では急速な重化学工業化が予定されていたわけではない。朴大統領が年頭記者会見で言明した重化学工業政策は、一九七二年以降、急ピッチで準備が進められたものであり、年末になって重化学工業政策のマスタープランとされる「工業構造改編論」が完成した^③。これを受けて、翌七三年の年頭に重化学工業政策が「宣言」されたのである。その後、さらに細部計画の作成が進められ、七三年六月の「重化学工業育成計画」発表後、政策は強力に推進されていった。

本稿は、「重化学工業化宣言」のもととなった「工業構造改編論」の形成過程を次の諸点に留意しながら明らかにすることを目的としている。第一に、防衛産業との関係についてである。当時の政策担当者らの証言等から明らかのように、朴正熙が重化学工業政策に強い関心を持った最大の理由は防衛産業の育成にあった。それでは、防衛産業育成のための重化学工業政策形成に際して、朴正熙および政策担当者たちの認識はいかなるものであ

たのだろうか。第二に、政策の形成過程にみられる特徴とはどのようなものだろうか。先取りして言えば、それ以前の朴正熙政権の経済政策は経済企画院が主導してきたが、重化学工業政策は新しい組織が主導したことが大きな特徴であった。なぜ新たな推進体制が構築されたのであろうか。第三に、韓国の重化学工業政策と日本との関係である。韓国政府は、当初から日本の協力を念頭に政策を策定したが、韓国が日本に期待した協力とはどのようなものだったのだろうか。また、重化学工業政策において日本はどのように位置づけられていたのだろうか。以上の問題意識に沿って論を進めていきたい。

二 「自主国防」と防衛産業育成

1 朴正熙の危機認識——「自主国防」への意志——

一九六八年のはじめから続いた朝鮮半島を取り巻く安全保障環境の変化は、朴正熙大統領に国防力強化の必要性を強く認識させた。この年以降、朴大統領は「自主国防」という言葉を頻繁に使うようになる。そして、「自主国防」のスローガンのもとで防衛産業の育成が追求されたのである。

一九六八年は、北朝鮮の武力挑発によって幕を開けた。北朝鮮は、武装ゲリラによる青瓦台襲撃事件（一月二一日）に続き、元山近海で米国情報艦プエブロ号（Pueblo）を拿捕して（二三日）、朝鮮半島の軍事的緊張を高めたのである。このような状況に直面した朴正熙は、同盟国たる米国と共同で対北朝鮮軍事報復を実施することを望んだ。しかし、米国は韓国に対して軍事行動の自制を求め、朴正熙を失望させたという。米国の対韓コミットメントに不信を抱く韓国を懐柔するため、プエブロ号事件後にジョンソン米大統領の特使ヴァンス（Cyrus R. Vance）が訪韓したが、朴正熙の対米不信を払拭するには至らなかった。ヴァンスは、米議会で係留中の一億ド

ル対韓軍事援助への支持を表明したものの、米韓相互防衛条約への「自動介入条項」追加を求める韓国の要求を拒否したのである。⁽⁵⁾

朴正熙は、「今年中に二五〇万の在郷軍人を武装させ、これに必要な武器工場を年内に建設する方針」を言明し、「全国民が経済建設と国土防衛を並行して推進し、水田の畔に銃を置いて農業にいそしむという態勢を固めなければならぬ」（六八年二月七日）と述べて、四月一日には郷土予備軍を発足させたが、⁽⁶⁾その後北朝鮮の軍事的挑発は続いた。六八年一月には蔚珍・三陟地域での大規模武装ゲリラ侵入事件、翌六九年には米空軍機E—11Aの墜落事件が起ったのである。

このように、朝鮮半島の軍事的緊張が高まる中で登場した米国のニクソン政権は、朴正熙の危機意識をさらに高めることとなった。米中接近、ヴェトナム戦争終結へと連なるニクソン政権の対アジア政策は朝鮮半島を取り巻く安全保障環境を激変させたが、韓国はまずニクソン・ドクトリンの適用による在韓米地上軍一個師団の撤退に直面したのである。ニクソン政権は、一九七〇年三月に「国家安全会議政策決定覚書四八」（NSDM 48）によって在韓米地上軍一個師団の撤退を進めることを決定し、その方針はポーター（William J. Porter）駐韓米国大使から韓国政府に通報された。朴正熙は、韓国側との十分な事前協議なしの決定に強く反発した。朴正熙からすれば、ヴェトナムに国軍約五万名を派兵している韓国はニクソン・ドクトリンの適用除外となつて然るべきであった。しかし結局、七一年三月末に在韓米地上軍約二万名の撤退は完了し、韓国は安保上の更なる自助努力を迫られることとなった。⁽⁷⁾

朴正熙政権の防衛産業育成を主導した呉源哲は、朴正熙は七一年までは「自力防衛」を縮めた「自衛」という言葉を多用したが、七二年中頃からは「自衛」の代わりに「自主国防」という用語を使っていたと回顧し、その理由を次のように説明した。「『自衛』という用語は北朝鮮の攻撃に対する防衛概念です。しかし、『自主国防』

は対米関係まで含んだ国防の自主性を言います。国防の自主化は、韓国の自主化へと発展していくことになりま
す。単純な用語上の問題をこえた非常に重大な変化であるといえます⁽⁸⁾。朴正熙自身、七二年七月の国防大学院
卒業式において、「わが国は我々国民が守るしかないのです。我々がしようとすることを毅然とした姿勢で強力
に推進する時、そして米国が助けてくれなくても我々は最後にはやり遂げられるという能力を見せる時、はじめ
て米国は協調するという事実を知っておかなければなりません。これがまさに自主国防です⁽⁹⁾」と述べていた。

郷土予備軍創設と時を同じくして、朴正熙は国防部に特別指示を出し、予備軍武装のための小銃(M16)生産
の研究を開始させた。フランスの訪韓以来、米韓両国間ではM16生産工場の誘致問題が協議されてきたが、生産
技術の提供より完成品の供給を望むコルト社の消極的姿勢などにより交渉はなかなか進まなかった。七一年三月
に韓国政府とコルト社の間でM16生産工場建設に関する契約が交わされ、七二年に工場は完工したが、朴正熙が
特別指示を出してからすでに四年の月日が過ぎていた。青瓦台秘書室長であった金正濂は、「武器工場にどれだ
け多くのカネがかかり、交渉がどれだけ長期にわたり、どれだけ困難かを切実に感じた⁽¹⁰⁾」と当時を回顧している。
M16生産工場誘致の交渉が難航したことで、朴正熙が兵器国産化への意志をさらに強くしたことは間違いない。
朴正熙は、七〇年の年頭記者会見(二月九日)において、郷土予備軍の装備現代化と動員体制の確立に言及しつつ、
「軍需産業を徐々に育成していかなければなりません⁽¹¹⁾」、「国防すなわち経済建設、経済建設すなわち国防」であ
ると述べて国防と経済建設の一体性を強調していたし、その年の国防部年頭巡視では、総力安保体制確立と自主
国防力培養のための軍需産業の育成を主張して、国防部長官に防衛産業育成を専門とする部署の設置を指示した。
これにより国防部は、軍需局長傘下に担当官室を設置して、防衛産業育成および支援に関する基本方針研究に着
手したのである⁽¹²⁾。

このような韓国政府独自の防衛産業育成の動きは、米国からのM16生産工場誘致の必要性を否定するものでは

なかったが、その交渉が進まない中で、朴正熙が米国からのさらなる軍需工場の誘致に限界を感じていたとしても不思議ではない⁽¹³⁾。この時期の朴正熙が、防衛産業の根幹ともいえる鉄鋼産業を最も重視し、浦項総合製鉄所の建設に力を入れていたのも、防衛産業の国産化を意識してのことであつた⁽¹⁴⁾。また、七〇年四月二五日作成の朴正熙の直筆メモには、防衛産業育成の基本方向として次の六点が記されていた。すなわち、①軍需工場や火炮工場を建てる方法ではなく民需産業に兵器生産のための施設を一部追加し、民需産業を基礎とした兵器、器材、弾薬等の国産化を図る、②軍需産業は容易なものから着手し、徐々に難しいものへ発展させる、③追加施設等の所要資金は政府支援とすることが必要ならば外国借款を導入する、④技術がなければ外国と技術提携する、⑤軍需産業に資金上の不利益が出ないよう、製品が高くても買い入れる、⑥韓国科学技術研究所（KIST）が重要な役割を担当する⁽¹⁵⁾。二カ月後の青瓦台連席会議（七〇年六月二七日）では、防衛産業育成の効率的な支援と統制のために、経済企画院長官、国防部長官、商工部長官、大統領安保担当特別補佐官からなる韓国経済工業化委員会を設置し、国防科学研究所を設立することが決定された⁽¹⁶⁾。国防科学研究所は七〇年八月に設立され、あわせて青瓦台には非公式に武器開発委員会が組織されて兵器の国産化が目指された⁽¹⁷⁾。

2 吳源哲のアイディア——防衛産業育成への提言——

韓国が防衛産業育成に本格的に力を入れ始めた一九七〇年中頃、朴正熙は金鶴烈・経済企画院長官を青瓦台に呼び、在韓米地上軍撤収問題や自主防衛能力強化の緊急性などを説明して、小火器（M16）以外の兵器生産が可能な工場の建設を指示した⁽¹⁸⁾。金鶴烈長官はその前年（六九年）に、日本から経済協力資金を得ることで浦項総合製鉄所建設事業を成功に導いた実績を持っていたため、朴正熙は防衛産業関連工場の建設事業を金鶴烈に任せただけであらう。実際、朴正熙の指示を受けた金鶴烈は、浦項製鉄所建設計画の時と同じように、経済企画院とK I

S Tの共同作業班を編成して工場建設計画の作成にとりかかった。

この時計画されたのは、鋳物銃工場、特殊鋼工場、重機械工場、造船工場の四つであり、いずれも防衛産業育成のための戦略産業であったことから、このプロジェクトは「四大核工場」建設事業と呼ばれた。²⁰ 四大核工場計画は当初から日本の資金協力を念頭に作成されたものであったが、防衛産業建設への支援をしない日本の方針を考慮し、韓国政府は四大核工場と防衛産業の関連には触れずに日本政府へ借款を要請した。しかし、四大核工場建設事業が議題となった第四回日韓定期閣僚会議（一九七〇年七月二～三日）において日本側は、特殊鋼工場と重機械工場のみが協議の対象になるという立場をとり、借款提供にも消極的であった。前年の第三回日韓定期閣僚会議で浦項綜合製鉄所への協力獲得に成功したのとは対照的な結果に終わったのである。韓国政府はその後、米国および欧州との借款交渉を試みたが進展はみられなかった。²¹ 翌七一年一月、経済企画院でこのような報告をうけた朴正熙は失望感を隠さなかったという。安保危機が高潮するなかで防衛産業育成の前途が危ぶまれた時、防衛産業育成のための新しいアイデアを提案したのが、呉源哲・商工部鉦工業次官補（当時）であった。

経済企画院での報告に同席した呉源哲は、金正濂・青瓦台秘書室長に防衛産業育成に関する建議を行い、両者は協議の後に次のような意見で一致したという。①兵器生産を専門とする軍工廠の設立は、兵器需要が生産能力を下回る時の非経済性、技術者や技能者の確保のため、すでに建設に着手したM16工場以外には建設しないほうがよい、②兵器生産を主とする民営軍需工場も、兵器需要が不十分な時に遊休せざるを得ない非経済性のため望ましくない、③「いかなる兵器も分解すれば部品である」との点から、各兵器に必要な適格素材を設計通りに精密加工し、生産した部品を結合させる方法をとる、④韓国が必要とする現代兵器は、先進国水準の重化学工業と技術および機能が絶対的な前提となる。韓国の重化学工業化は、高度経済成長、輸出の持続的増大、国際収支改善のために必須であるだけでなく防衛産業育成の根幹である、⑤防衛産業育成を重化学工業化の一環として推

進するが、部品別または部分別に関連工場に分担させ、兵器需要の変動による非経済性を極小化する、⑥兵器製造施設と同じく技術者、技能工の養成、確保も緊要である。⁽²²⁾

このような内容の報告を受けた朴正熙は原則的に賛成しつつも、本格的な大量生産まで四、五年かかるとの点に不満を表した。しかし、最も経済的な方法である「重化学工業の一環として」防衛産業を育成するには少なくとも四、五年を要すが、その代わり、有事の際には民需部門のすべてを防衛産業部門に切り替えて短時日のうちに兵器生産能力を極大化できるとの説明を受け入れて新しい育成方法を採択した。そして、朴正熙は、防衛産業育成のみならずその基本となる重化学工業建設も自ら統轄するために、呉源哲を青瓦台経済第二首席秘書官に任命した。⁽²³⁾

朴正熙は、呉源哲を経済第二首席に任命後すぐに予備軍二〇個師団を軽装備師団に武装させるのに必要な兵器を開発、生産するよう指示した。⁽²⁴⁾ 呉源哲は、直ちに国防科学研究所を機構改編し、一月一七日から六〇㎞迫撃砲、ロケット砲、機関銃、小銃類の一次試作を行った。これが「稲妻事業」である。一月一六日の一次試作品完成に続いてすぐに二次試作に着手し、翌七二年四月三日には朴正熙が参加して二次試作品試射会が開かれた。この試射会の成功は、朴正熙ら政府指導層に、韓国も国産兵器を作れるとの自信を持たせるに十分であった。⁽²⁵⁾ 実際にこの年の六月、朴正熙は、韓国の実情にあわせて機構と体制を整え、むやみに米国式だけを模倣するのではなく、韓国の戦術を研究、発展させてこれに合う兵器を開発することを指示した。つまり、米国の援助にのみ依存せずに自主的防衛戦略を進展させ、先進国の新型兵器や装備にのみ目を向けるのではなく、韓国の技術的、経済的与件を考慮した現実的で漸進的な軍事力建設を志向すべきと考えたのである。⁽²⁶⁾

この後、防衛産業育成は予備軍用の軽装備だけでなく、誘導弾開発（七一年一月二六日大統領指示）、現役軍用大口径火砲開発（七二年四月四日大統領指示）へと進んでいった。⁽²⁷⁾ 防衛産業育成のための重化学工業化がすすま

す不可欠な要請となったのである。

三 青瓦台中心の推進体制構築

1 青瓦台経済第二首席室と重化学工業推進委員会企画団

呉源哲の青瓦台入りにともない、青瓦台経済第二首席秘書官室が防衛産業育成および重化学工業政策の作成、推進の中心となった。経済第二首席室は青瓦台のほかの秘書官室とは異なり、大統領の特別関心事項のみを担当した。呉源哲が首席秘書官に就任した時には防衛産業育成が主な担当業務であったが、朴正熙の特別指示によって新しい業務が追加されていった。⁽²⁸⁾ そのなかでも、①防衛産業育成、②重化学工業政策、③行政首都移転問題と関連した二〇〇〇年代国土構想は、経済第二首席室が担当した三大事業であったという。したがって、ほかの秘書官室とは違い、経済第二首席室は内閣のなかにカウンター・パートとなる特定の部処（日本の省庁に相当）を持つていなかった。経済第二首席室の担当業務は、内閣のあらゆる部処と関係していたからである。

そのため、重化学工業政策を青瓦台と内閣が一致して推進していくために、國務総理直属の重化学工業推進委員会（以下、「推進委」と企画団が組織されることとなった。政策担当者らは、重化学工業政策の内容は膨大なため、各部処が個別に対応しては目標を達成できないと考えていたし、強力かつ体系的に政策を推進する体制を整備する必要性を認識していた。⁽²⁹⁾

推進委は一九七三年五月一四日、「重化学工業推進委員会設置令」（大統領令第六六七五号）に法的根拠を置く政府中央行政機関として組織されたが、実際には二月から活動を始めていた。法令の制定には時間がかかるため、先に委員会を組織して、法令はあとで制定したのである。推進委メンバーは、國務総理を委員長とし、経済企画

院、財務部、文教部、商工部、建設部、科学技術処、第二無任所の各長官、そして総理が委嘱する者を含む計一五名以内の委員で組織され、³⁰初期には鄭文道・第二製鉄社長、安京膜・韓国水資源開発公社社長、金満堤・韓国開発研究院長が委員として任命された。³¹推進委の管掌事項は、①重化学工業育成のための総合計画、②立地計画、③部門別推進計画、④諸般支援計画、⑤これら計画の推進状況に対する確認等であり、重化学工業政策は推進委での議決を経て確定された。推進委会議は、重化学工業政策の推進初期である一九七三～七四年に集中的に開かれており、その多くを大統領が主宰した。³²

しかし、推進委は重化学工業育成のための総合計画の審議確定および部門別推進計画の検討を行う機能を持つのみであり、具体的計画を作成できる組織とは言い難かった。そのため、推進委の下に具体的計画を作成する企画団が設置されたのである。

企画団は、金龍煥・青瓦台経済担当特別補佐官を団長とし、金在官・商工部重工業次官補をはじめ経済企画院、財務部、商工部、建設部、科学技術処など関係部処の局長級、課長級の計五〇名で組織された。³³企画団長は一九七四年二月から青瓦台経済第二首席秘書官（吳源哲）が兼任することとなり、副団長も青瓦台秘書官が担当した。これにより、企画団は青瓦台経済第二首席室が主導する組織となった。

企画団長、副団長の下の三名の企画官（総合、産業立地、工業企画官）は、経済企画院企画局長、建設部産業立地局長、商工部局長がそれぞれ兼任することとなった。しかし、計画作成の実務作業を統轄すべき企画官が経済各部処の要職を兼ねていたため、企画団の実質的業務は各部処から派遣された課長級からなる各作業班が担当した。³⁴このような方式により、企画団では効率的に重化学工業化の総合計画が作成されたという。³⁵特に、企画団長は大統領の全面的な支持を背景に縦割り行政を打破して、各部処間の協調を実現した。また、推進委や企画団で確定した政策事項を大統領の指示覚書として関係部処に下達し、国務会議等の審議を経ることなく直ちに執行で

きるようにした。このような政策過程の集権化と単線化が、重化学工業政策の迅速かつ力強い推進を可能としたのである。⁽³⁶⁾

2 商工部出身官僚による主導

重化学工業政策の形成、推進の中心となった青瓦台経済第二首席室と推進委企画団の大きな特徴は、その構成員の多くが商工部出身官僚で占められたことである。経済第二首席室の秘書官六名のうち五名が商工部出身であったし、⁽³⁷⁾ 企画団の団長（呉源哲）、副団長（金光模）、幹事（安榮哲）も商工部出身であったため、重化学工業政策の作成では商工部を中心とするネットワークが大きな役割を果たした。後述する一九七二年末完成の「工業構造改編論」を作成する過程で、一〇〇億ドル輸出計画や長期産業育成計画など重化学工業政策の根幹部分を担当したのは商工部であるし、七三年六月公表の企画団作成「重化学工業育成計画」でも計画作成段階での商工部の役割は大きかった。⁽³⁸⁾ 企画団を組織して総合的な計画を作成する以前に、商工部を中心とする関係部処は主要産業別に概略的な育成計画を準備していたのである。⁽³⁹⁾

また、大統領の「重化学工業化宣言」後に行われた商工部の機構改編は、重化学工業政策における商工部の重要性を象徴する出来事といえるだろう。一九七三年一月一六日、商工部は既存の二次官補制（商易次官補、鉱工業次官補）から五次官補制（商易次官補、重工業次官補、軽工業次官補、資源次官補、国際協力次官補）へと拡大改編され、併せて防衛産業官が新設されたのである。⁽⁴⁰⁾

さらに、防衛産業育成という観点から重化学工業政策をみた時、忘れてはならないのが兵器開発を担当した研究所の役割である。重化学工業政策を統轄した呉源哲もやはり、「手足のように活用」できる組織として研究所の重要性を指摘しており、そのような研究所として国防科学研究所（ADD）、韓国科学技術研究所（KIST）、

そして精密機器センター（FIC）を挙げている⁽⁴¹⁾。一九七〇年八月設立のADDは、初めは大きな成果を挙げる
ことがなかったが、七一年一月から始まった「稲妻事業」を担当してから本格的に兵器開発に着手したことは
すでに述べたとおりである⁽⁴²⁾。七二年二月には申應均・初代所長の後任に沈文澤KIST所長が就任し、それに伴
いKISTからADDへの人材異動も行われてADDの研究開発機能が強化された⁽⁴³⁾。七二年二月の大統領主宰に
よる防衛産業育成会議では、ADDが兵器開発を主管することが決定されている。それ以前には、ADDとKIST
の間に業務領域をめぐる摩擦があったが、この会議において防衛産業育成における二つの研究所の役割が整
理されたのである。原則的に兵器開発ではADDがKISTより上位に位置づけられたが、ADDの作業量は膨
大であったため、長期的開発品目はKISTが研究を担当することとなった。もちろん、原子力研究所や精密機
器センターなどの研究所も防衛産業の育成に貢献した⁽⁴⁴⁾。

3 四大核工場建設事業の挫折

重化学工業政策の作成と推進のための青瓦台中心体制が、四大核工場建設事業の挫折を契機に構築されたこと
はすでに明らかにした通りであるが、それは同時に韓国経済全体の方向を大きく変える出来事でもあった。

四大核工場建設事業に関する実質的な作業は、一九六九年一月頃から始まった。当時、経済企画院では第三
次経済開発五カ年計画（一九七二～七六年）の作成作業が進められており、重工業育成計画を準備するためにバ
ッテル研究所（Batelle Memorial Institute）のハリー崔博士を招聘して機械工業育成方案に対する調査を依頼した。
パッテル研究所はKISTと研究協力契約を締結していたため、この調査にはKISTも加わった⁽⁴⁵⁾。七〇年四月
にハリー崔博士チームの報告書が完成したが、このなかで今後の育成対象業種として挙げられていたのが、鋳物
銑工場、特殊鋼工場、造船所、重機械総合工場であった⁽⁴⁶⁾。いうまでもなく、この報告書に基づいて四大核工場計

画は作成されたのである。この調査研究に参加した金在官（当時KIST研究員）によれば、四つの工場はその他の産業との関連効果、需要予測などの観点から経済的妥当性を調べた結果選ばれたものであった。また、この調査が機械工業に焦点を合わせていたのは、六〇年代末に世界銀行が韓国の機械工業育成の必要性を指摘していたことと無関係ではない。当時、ハリー崔は世界銀行顧問を務めていたという。一九七〇年六月初め、ハリー崔は、朴正熙および経済閣僚らに対して報告書の内容を直接ブリーフィングした。⁽⁴⁸⁾

先述したように、朴正熙が金鶴烈・経済企画院長官を青瓦台に呼び、小火器（M16）以外の武器生産が可能な工場の建設を指示したのは、ハリー崔のブリーフィングから数日後のことであった。⁽⁴⁹⁾ 機械工業関連の四つの工場が「四大核工場」と呼ばれ、防衛産業育成と直結した最優先事業になったのはこの時からである。⁽⁵⁰⁾ 金鶴烈は、ハリー崔が建議した四つの工場を建設すれば兵器生産は可能であると判断し、工場建設に必要な資金は日本からの借款をあてるとの方針を立てた。しかし、「武器輸出を禁じている日本政府の方針からみて、武器をつくるための借款を受けようということが知られば、日本国内の過剰反応で借款交渉に支障が生じるかもしれない⁽⁵¹⁾」との懸念から、四大核工場と防衛産業との関係は伏せたまま、第四回日韓定期閣僚会議（七〇年七月二（二三）日）で日本との交渉に臨むこととなった。

金鶴烈は、黄秉泰・経済企画院経済協力次官補に対し、経済企画院とKISTのメンバーで特別作業班を編成し、第四回日韓定期閣僚会議に間に合うように借款申請のための事業計画書概要を一週間以内で作成することを指示した。経済企画院からは黄秉泰のほか、曹景植・外資管理課長、朴聖根・総務課長、金容瀚・投資課長らが、KISTからは金在官らが参加して計画書を作成した。⁽⁵²⁾ 各事業あたり英文約一〇〇ページからなる事業計画書の概要は、完成後直ちに日本政府に伝達された。⁽⁵³⁾ その結果、第四回日韓定期閣僚会議共同声明には、「韓国側は機械工業建設等重工業の育成計画に関し日本側の協力を要請した。日本側も韓国の重工業育成が総合製鉄工場の効

率的な活用と経済発展のために緊要であることを認識し、韓国の重工業育成に関する必要な調査等所要の協力を
行なう用意があると述べた。また、日本側は調査に基づいて必要な協力を行なう用意があることを約束した⁽⁵⁴⁾と
の文言が入ったのである。これをうけて日本政府は、赤澤璋一通産省重工業局長を団長として各分野別専門家か
らなる調査団を韓国へ派遣した（七〇年一〇月）。調査結果は韓国政府にとって厳しいものとなり、結局、四大核
工場計画事業への日本からの借款導入は失敗に終わったのである⁽⁵⁵⁾。

四大核工業建設事業の挫折について、呉源哲は次のように批判的に総括している。つまり、経済企画院主導の
工場建設計画は、借款導入という資金問題の解決を最優先課題とし、本来真つ先に考慮すべき各事業の経済的妥
当性や国際競争力に対する注意を怠ったというのである⁽⁵⁶⁾。呉源哲のこのような認識が、のちの韓国の重化学工業
政策の形成過程を大きく規定することとなった。

結果的にみれば、四大核工場事業の挫折は、それまで経済企画院が統轄してきた韓国経済政策全体の変更をも
たらした。その事実は、経済企画院が一九七一年二月に発表した第三次経済開発五カ年計画が実質的な意味を喪
失したことからも明らかである。第三次五カ年計画の基調は「成長・安定・均衡の調和」であり、計画の主軸は
農漁村経済の革新的開発、輸出の画期的増大、重化学工業の建設とされたが⁽⁵⁸⁾、計画の内容は農漁村と都市間の経
済格差是正、輸出増大による国際収支改善、そして軽工業中心産業構造の止揚を指向しており、成長よりも安定
と均衡に重点を置いていた⁽⁵⁹⁾。韓国経済は一九七〇年を起点に不況局面に入っていたし、いわゆる「三重苦」と呼
ばれたインフレ、国際収支悪化、経済不況への対策が急がれていた。当時、経済企画院や学界、財界からは、不
況は一時的なものでなく、第一次および第二次五カ年計画期間の国家主導型発展戦略がもたらした構造的課題で
あるとの見方が示されており、第三次五カ年計画はこうした見方を反映して策定されたものであった。経済企画
院は、貿易と国際収支の不均衡問題を長期的観点から調整できるよう、中間材、資本財、生産財等の輸入代替を

順次推し進めるとともに、労働集約的な重化学工業部門が将来輸出競争力を持てるよう、これら部門への支援を政府は徐々に増やしていくことを明らかにした。経済企画院は、国際市場で韓国が比較優位を持ちうる労働集約的な重化学工業、特に造船と電子産業をまずは民間主導型によって育成し、それによって軽工業品輸出の隘路を克服することを考えていたのである。⁽⁶⁰⁾しかし、当時の総体的危機状況の中で「維新体制」を準備していた朴正熙が、民間主導で漸進的に重化学工業建設を推し進めるといふ政策論理を受け入れることは困難であった。⁽⁶¹⁾

四 「工業構造改編論」のなかの日本

1 戦後日本のケース・スタディ

一九七〇年代初頭、国内外の政治経済環境の急激な変化に直面した朴正熙は、第三次五カ年計画の政策基調とは異なる、画期的な長期ビジョンを求めようになった。その結果出てきたのが、重化学工業化宣言で提示された一九八〇年初めまでに「一〇〇億ドル輸出、一人当たり国民所得一〇〇〇ドル」を達成するという目標である。この目標は一九七二年五月頃から検討され始めた。五月三〇日の輸出振興拡大会議終了後、朴正熙は呉源哲に対し、「一〇〇億ドル輸出のためにはどのような工業を育成すればよいのか」と問うたという。⁽⁶²⁾呉源哲は、朴正熙が「一〇〇億ドル輸出」を提示した理由を次のように記している。第一に、民族中興と平和統一のためには「富国強兵」すなわち国力増強が必要であり、国力のパロメーターが輸出であった。第二に、北朝鮮の輸出額に関する報告を受けた朴正熙は、南北対決で勝利するためには少なくとも一〇〇億ドル輸出は達成しなければならぬと考えた。⁽⁶³⁾そして何よりも七二年五月は「一〇月維新」の準備作業が本格的に始まった時点であることを考え合わせれば、「一〇〇億ドル輸出」は単純に経済的な観点から出てきたのではなく、国内外環境の変化に対応する

ための政治的動きと密接に関係するものであった。

朴正熙の問いかけに対し、呉源哲は戦後日本の経済発展を例に挙げて次のように答えた。

重化学工業を発展させる時がきたと思います。日本政府は、第二次大戦後の廃墟のようになった経済を蘇生させるための第一段階として、軽工業中心の輸出産業に集中しました。現在のわが国の事情と同じです。その後、日本の輸出額が二〇億ドルに達した時、重化学工業化政策に転換しました。この時が一九五七年度です。その後一〇年がすぎた六七年に、日本は一〇〇億ドルの輸出をようになりました。いまは機械製品と鉄鋼製品が日本輸出の主力商品になりました。⁽⁶⁵⁾

呉源哲は、七二年の韓国の輸出目標が一八億ドルであるため、日本が重化学工業を発展させた時と経済状況はあまり違わないと判断したのである。朴正熙は資料による説明を求め、呉源哲は経済第二首席室の金光模秘書官に戦後日本の重化学工業発展過程を簡略かつ早急に整理することを指示した。その数日後、呉源哲は朴正熙に「日本の重化学工業育成成功事例」に関するブリーフィングを行った。⁽⁶⁶⁾日本は一九五七年から重化学工業化を主軸にした「新長期経済計画」を実行し、一〇年後の六七年に輸出一〇〇億ドルを達成した、一〇年間の輸出実績を見ると初期には軽工業製品、特に繊維製品が約四〇%を占めていたが、最後には輸出の中心は重化学工業製品へと変わり機械類の輸出が全体の四〇%以上を占め経済大国へと成長した、このような日本の先例は「一〇〇億ドル輸出、一人当たり国民所得一〇〇〇ドル」ビジョンが不可能ではないことを実証していると、呉源哲は具体的な数値を挙げて説明したのである。⁽⁶⁷⁾

さらに呉源哲は、当時の田中角栄内閣が「日本列島改造論」を掲げて産業構造を資本集約かつ知識集約型へと

「転換しようとしていることを指摘しつつ、日本で斜陽化していく重化学工業を積極的に韓国へ誘致すべきであると主張した。また、「外国の斜陽産業の中で必要な産業は強力で誘致して技術伝播、雇用増大、輸出拡大、工業構造の改善に努力しなければなりません：（中略）：わが国と競争関係にある東南アジア諸国よりも早く出発してこそ成功できます」と述べて、特に重化学工業化で台湾より先行する必要性を説いた。⁽⁶⁸⁾

このような事実から、韓国の重化学工業政策は、国際的な比較優位を喪失しつつある日本の重化学工業の一部を韓国が譲り受けて、高次元の日韓産業分業体制の構築を目指そうとの意図が内包されていたということができるとは、韓政府が重化学工業建設に際して日本産業界の積極的な支援を期待していたという点からもわかる。⁽⁷⁰⁾ 重化学工業政策のための所要資金のうち六〇％は外資による調達が予定されており、⁽⁷¹⁾ そのうちの大部分は日本の協力を念頭に置いていたのである。韓国の重化学工業政策は、日本がやがて放棄する産業であるゆえに、日本からの資金導入、技術移転が相対的に容易であり、したがって国内に資本および技術の蓄積が多くなっても工業化が可能だという点を前提とした外資依存の建設計画という側面が強かったのである。後に言及するように、工場立地計画段階から日本の調査会社を参加させたことから、この計画に対する日本資本の支援を期待する韓国側の意図が透けてみえる。⁽⁷²⁾

戦後日本の経済成長をケース・スタディとした報告内容は、重化学工業のマスタープランである『重化学工業化政策宣言に伴う工業構造改編論』⁽⁷³⁾にそのまま収められた。しかし、七三年以降推し進められた重化学工業政策は、単純に戦後日本の経済成長の経験を踏襲しようとするものではなかった。吳源哲ら政策担当者らは、韓国は日本の経験をそのまま後追いつことはできないと判断したのである。したがって、韓国の重化学工業政策は戦後日本の経験をモデル・ケースとしながらも、当時の韓国指導者の危機認識を反映したものとなった。

2 韓国式の重化学工業化

ブリーフィングを受けた朴正熙は、具体的な重化学工業政策の作成を呉源哲に指示した。経済第二首席室は、七一年から先行して進めてきた防衛産業育成を重化学工業政策の一環として本格的に推進するための準備作業に取り組むこととなった。日本と異なり重化学工業分野での経験がなくその基盤もない韓国が、一〇年後に重化学工業化して一〇〇億ドルを輸出することができるのか、財源はどうするのか等、克服すべき問題は山積していたが、特に考慮すべきは日本と韓国の前提条件の違いであった。そもそも、一九五七年に発表された日本の新長期経済計画（一九五八―一九六二年）は重化学工業化を重点的政策課題の一つとしてはいたが、重化学工業建設にのみ資源を集中投入する政策ではなく、分野別に拘束力ある目標数値を設定したわけでもなかった。この計画は、経済成長率や国際収支といったマクロ経済指標の予測値を提示する長期予報の性格を持つものであった。⁷⁴したがって戦後日本の経験は、朴正熙が志向した「民間が自発的に政府施策に従う官民協調の国民総力体制」⁷⁵による重化学工業建設とは相当性格が異なっていた。

もちろん、呉源哲は日本と韓国の置かれた状況の違いを認知していたし、そうであるがゆえに具体的な政策の作成にあたり次のような方針を示した。第一に、「防衛産業建設計画」、「二〇〇ドル輸出計画」、そして「重化学工業建設計画」という三つの課題を一つのシステムに統合する。これにより、重複投資防止、建設費縮小、作業量の確保、稼働量の増加、平時の防衛産業施設活用と戦時の兵器増産、そして輸出が可能になる。第二に、一〇カ年計画を一九七三―七七年の前半五カ年と七八―八二年の後半五カ年に分ける。第三に、最も波及効果が大きく成功可能性が高い業種のみを選定して集中的に育成する。

まず選ばれたのは、鉄鋼、石油化学、造船、電子、機械（自動車含む）の五業種である。これらの分野ではすでに長期計画の準備があり、それを補完して使うことができたことも選定の理由である。⁷⁶七三年六月の『重化学

工業育成計画』では、最終的に「主導業種」として鉄鋼、非鉄金属、機械工業、造船、電子工業、化学が選ばれ、これらが「六大戦略産業」と呼ばれるようになった。⁽⁷⁷⁾ 吳源哲はのちに、「ほかの国は、工業発展過程で自然に重化学工業化がなされ輸出もするようになったが、わが国は輸出目標をまず樹立し、これを達成するために重化学工業を建設したのである。わが国は、竣工後すぐに輸出能力すなわち国際競争力のある重化学工業を建設した」⁽⁷⁸⁾と韓国の重化学工業化の独自性を強調している。

さて、「一〇〇億ドル輸出」計画は商工部が担当したが、商工部は七二年二月に一九八〇年度輸出目標を五五億ドルとした長期輸出計画を作成したばかりであった。そのため、今回の計画作成にあたっては、それをさらに上方修正するかたちで何とか対応した。⁽⁷⁹⁾ 「一人当たり国民所得一〇〇〇ドル」の産出は、七二年九月から青瓦台経済第一首席秘書官室が各種統計資料を集めて検討し、試行錯誤の末に一九八一年に一〇〇〇ドル実現が可能との結果を得た。⁽⁸⁰⁾

以上のような作業の結果をもとに、朴正熙は七二年一月七日の月間経済動向報告会議の席上、「今後、年平均二五%の輸出増加を続ければ、一九八〇年には少なくとも一〇〇億ドル輸出は無難に達成でき、このような実績をもとに努力を続ければ、第四次五カ年計画が終わる一九八一年には国民所得を一〇〇〇ドル水準に増加させ、先進国隊列に参加できるだろう」との長期目標を提示するに至ったのである。この二カ月後の七三年の大統領年頭記者会見での「重化学工業化宣言」は、吳源哲ら経済第二首席室が主導して作成した重化学工業政策を実行する意志を国民に表明したものであった。⁽⁸²⁾

朴正熙が吳源哲から報告を受けた右記の「工業構造改編論」の全容は、七三年一月末の吳源哲によるブリーフィングによって閣僚や青瓦台秘書陣にも明らかにされた。この席上で、朴正熙は金鍾泌・國務総理に重化学工業推進委員会の設置を、南憲祐・財務部長官には内資・外資あわせて計一〇〇億ドル財源の用意を指示したのであ

る。⁽⁸³⁾

また、工業構造改編論は一九七三〜八一年の一〇年間を「特に、機械工業を集中育成すべき成熟期⁽⁸⁴⁾」として規定しており、この日のブリーフィングでも防衛産業の根幹となる機械工業育成の必要性が強調された。吳源哲は、重化学工業の一環として防衛産業を育成するとのアイデアを「昌原機械工業基地」計画という形で具体化させたが、興味深いことにここでも日本のケースが説明に使われている。すなわち、「日本で最も大きい機械工場は日立のものだそうです。ご承知の通り、日立は電気製品から機械一切を生産しています。…今、重化学工場を推進しながら、わが国は日立の機械工場と全く同じ規模の工場をワンセットだけでも設置しようとしているのです。もちろん日立の工場は日本のいろいろな所に分散していますが、わが国は昌原工業基地に集めて建設しようと思います⁽⁸⁵⁾」と述べて、日本の例を参考にしつつも、韓国は「基地化⁽⁸⁶⁾」という独自の概念を導入することを明らかにしたのである。⁽⁸⁶⁾ 基地化を志向したのは、産業連関効果の發揮、大型化による規模の経済実現と国際競争力の確保、そして輸出の増大を目指したからにはかならない。⁽⁸⁷⁾

韓国政府は、六大戦略産業を業種ごとに基地化することとし、工場の立地調査を日本の東洋エンジニアリングと日揮（JGC Corporation）に依頼した。この二つの会社は、韓国での工場建設経験を持ち、日本の重化学工業建設の際にも同様の調査を担当したことがあったために選ばれたという。⁽⁸⁸⁾ 七二年一月から約三カ月間、二つの会社は別々に調査を行って報告書を作成したが、これらの報告は経済第二首席室が主導して一つにまとめられ「重化学工業推進計画（立地調査）」として完成した。この計画は、七三年三月の大統領主宰関係長官会議で報告され確定している。⁽⁸⁹⁾ また、昌原機械工業基地の建設に際しても、韓国政府は別途、日本の開発計画研究所に基本計画に関する調査を依頼した。⁽⁹⁰⁾

以上の「工業構造改編論」および「重化学工業推進計画（立地調査）」をもとに、重化学工業推進委員会と企

画団で細部計画の具体化作業が進められた結果、七三年六月に「重化学工業育成計画」が発表され、ひと月あまりの評価作業を経たのちに大統領裁可を得て計画は確定した。⁽⁹⁾

五 結 論

本稿での考察によって明らかになったことは次の通りである。第一に、一九七三年一月の朴正熙大統領の宣言により開始された韓国の重化学工業政策は、防衛産業の育成が大きな目的であったことが再確認できた。北朝鮮の挑発行動に対する危機意識だけでなく、在韓米地上軍一部撤退という米国の対韓軍事コミットメントの縮小が「自主国防」を目指す決定的要因となったのである。また、重化学工業の一環として防衛産業を育成する方針は、吳源哲と金正濂によって朴正熙に建議されたものであるが、そこには軍需産業のみ建設するのは非経済的であるとの技術官僚的発想がはたらいていた。吳源哲は、四大核工場建設における経済企画院主導の方法を経済的妥当性に対する考慮を欠いた外資導入のみを目指したやり方と批判的にみていたのである。

第二に、四大核工場建設事業の挫折を契機に、経済政策形成過程の中心は、それまでの経済企画院から青瓦台経済第二首席秘書官室へと移動した。経済企画院主導により作成された安定と均衡に重きをおく第三次経済開発五カ年計画は実質的な意味を失い、吳源哲率いる経済第二首席室が主導して急速な重化学工業化が推進されることになったのである。青瓦台経済第二首席室は、各部処からメンバーが集まった重化学工業推進委員会企画団を活用して重化学工業政策を作成したが、併せて、商工部と国防科学研究所(ADD)が重化学工業化の中心的役割を担った。経済第二首席室のほとんどの秘書官と推進委企画団の中心メンバーが商工部出身で占められたことさらに商工部の機構改編による機能拡大・分化は、重化学工業政策における商工部の重要性を物語るものであつ

た。また、防衛産業育成のためにA D Dでの兵器開発が重視されたのである。

最後に、韓国の重化学工業政策は、戦後日本の経済成長の経験を参照しつつ作られたものであった。重化学工業政策のマスタープランである「工業構造改編論」は、日本の「新長期経済計画」と「日本列島改造論」を強く意識していたのである。呉源哲は、日本の斜陽化産業を韓国が引き継いで日韓産業分業体制を構築すれば、日本産業界の支援を獲得しつつ比較的容易に重化学工業化に成功できると考え、そこに期待をかけていた。しかし他方で、韓国は日本よりも強力に重化学工業建設を進める必要があることも熟知していた。「六大戦略産業」を定めると同時に各産業別に工場を「基地化」し、規模の経済実現による「大型化」を通じて輸出のための国際競争力を確保しようとしたことは、戦後日本の経験とは異なる、韓国の置かれた状況に合わせた独自の方針であった。

しかし、韓国政府が重化学工業政策を本格的に推進し始めた矢先、第一次石油危機などによって国際政治経済は混乱し、呉源哲ら政策担当者が期待していた日本資本の誘致は順調にはいかなかった。それでも朴正熙は重化学工業政策を強力に推し進めた。その結果、急速な重化学工業化が韓国の政治・経済に大きな副作用をもたらしたことは周知の事実である。結局、一九七三年に本格化した重化学工業政策は、朴正熙政権と共に終わりを告げることになるのである。

- (1) 大統領秘書室「朴正熙大統領演説文集」第一〇輯、五八〜五九頁（韓国語）。
- (2) 大韓民国政府『第三次経済開発五カ年計画、一九七二〜一九七六』一九七一年、二頁（韓国語）。
- (3) 「工業構造改変論」は「重化学工業化政策宣言に伴う工業構造改編論」一九七三年一月三〇日（韓国語）としてまとめられた。
- (4) 本稿は、拙稿「韓国の産業政策変化と日本からの学習——一九六〇〜七〇年代を中心に」延世大学大学院政治学科博士

論文、二〇〇五年八月（韓国語）の一部を改訂するかたちで新たに執筆したものである。韓国の重化学工業政策形成に関する先行研究としては、石崎菜生「韓国の重化学工業化政策——開始の内外条件と実施主体」服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、一九九六年、金元重「韓国——『開発独裁』と重化学工業建設政策」法政大学比較経済研究所・粕谷信次編『東アジア工業化のダイナミズム——二一世紀への挑戦』法政大学出版社、一九九七年などがある。

(5) 金正濂『韓国経済政策三〇年史——金正濂回顧録』中央日報社、一九九二年、三二四～三三四頁（韓国語）、倉田秀也「朴正熙『自主国防論』と日米『韓国条項』——『総力安保体制』の国際政治経済」小此木政夫・文正仁編『国家・市場・国際体制』慶應義塾大学出版会、二〇〇一年、一四七～一八八頁を参照。

(6) 金正濂、前掲書、三二〇頁。

(7) チョ・ Cholホ「朴正熙核外交と韓米関係の変化」高麗大学校大学院政治外交科博士論文、二〇〇〇年一月（韓国語）。

(8) 中央日報特別取材チーム『実録朴正熙』中央M&B、一九九八年、二六二頁（韓国語）。

(9) 中央日報特別取材チーム、前掲書、二六二頁。

(10) 金正濂、前掲書、三二二頁。

(11) 倉田、前掲論文、一七一頁。

(12) 朴正熙大統領陸英修女史記念事業会編纂『民族の指導者』財団法人陸英財団、一九九〇年、二九二頁（韓国語）。

(13) 倉田、前掲論文、一七二頁。

(14) 浦項総合製鉄所の建設については、拙稿「浦項製鉄所建設計画における日本からの政策学習——韓国鉄鋼産業政策の形成過程」鐸木昌之・平岩俊司・倉田秀也編『朝鮮半島と国際政治——冷戦の展開と変容』慶應義塾大学出版会、二〇〇五年、二五～四八頁を参照。

(15) 朴正熙大統領陸英修女史記念事業会編纂、前掲書、二九二頁。

(16) 朴正熙大統領陸英修女史記念事業会編纂、前掲書、二九二～二九三頁。

(17) 金在洪『軍2——核開発極秘作戦』東亜日報社、一九九四年、七四～一一〇頁（韓国語）。

(18) 金正濂、前掲書、三二二頁。

- (19) 拙稿、前掲論文、三四～三九頁。
- (20) 四大核工場計画については、堀金由美「一九七〇年代韓国の重化学工業化政策と日韓経済協力——浦項総合製鉄と四大核工場プロジェクトを中心として」『明治大学社会科学研究所紀要』第四五巻第一号（二〇〇六年一〇月）、七五～九九頁でも扱っている。
- (21) 金正濂、前掲書、三三二頁。
- (22) 金正濂、前掲書、三三二～三三三頁。
- (23) 金正濂、前掲書、三三三頁。吳源哲は、一九七二年一月一〇日に経済第二秘書官に正式任命された。『朝鮮日報』一九七一年一月一日。
- (24) 吳源哲『韓国型経済建設——エンジンニアリング・アプローチ』第五巻、起重経済研究所、一九九六年、二七頁（韓国語）。
- (25) 吳源哲、前掲書（第五巻）、七三頁。
- (26) 朴正熙大統領陸英修女史記念事業会編纂、前掲書、二九二頁。
- (27) 吳源哲、前掲書（第五巻）、七五～七八頁。
- (28) 吳源哲『韓国型経済建設——エンジンニアリング・アプローチ』第七巻、韓国型経済政策研究所、一九九九年、三九三頁（韓国語）。
- (29) 金光模『韓国の産業発展と重化学工業化政策』地球文化社、一九八八年、二二四頁（韓国語）。
- (30) 重化学工業推進委員会設置令（大統領令第六六七五号）第二条。
- (31) 推進委を副総理（経済企画院長官）直屬として組織すべきとの意見もあったが、委員会の機能を強化するために国務総理直屬となった。国務総理企画調整室『重化学工業の今日と明日』一九七三年、一八七頁（韓国語）。
- (32) 二年間で一八回の推進委会議が開かれ、六六の報告、議決が処理された。金光模、前掲書、二一五頁。
- (33) 重化学工業推進委員会企画団『重化学工業発展に関する調査研究三——政策決定過程の裏面史』一九七九年、三三三頁（韓国語）。
- (34) 崔東奎『成長時代の政府——漢江の奇跡を導いた官僚組織の役割』韓国経済新聞社、一九九一年、九八～九九頁（韓国語）。

- (35) 重化学工業推進委員会企画団、前掲書、三二五頁には、「企画団を設置せず、経済企画院や商工部など特定部処に総合的な重化学工業育成計画を準備するよう一任していたら、今日の重化学工業は：（中略）：遅れていたかもしれないというのが、企画団に関わった者達の共通の見解である」と記されている。
- (36) 崔東奎、前掲書、九九〜一〇〇頁。各部処間の利害が対立した事項としては、国民投資基金をめぐる経済企画院と財務部の葛藤、産業基地開発促進法制定をめぐる建設部と商工部の葛藤などがあげられる。重化学工業推進委員会企画団、前掲書、三六七〜三七四頁を参照。
- (37) 金光模、李奭杓、権光遠、崔泰昌が商工部出身であり、青瓦台儀典室から金炳源が加わった。呉源哲が人選したが、当時の李洛善・商工部長官は大統領の意志を知っていたためか、商工部官僚の青瓦台出向を直ちに許諾してくれたという。呉源哲、前掲書（第五巻）、二九〜三二頁。
- (38) もちろん、商工部以外の行政部処も企画団でそれぞれ重要な役割を果たした点を看過してはならない。各部処が企画団で果たした主な役割は次の通り。基本計画の作成では、一九八〇年代経済展望（経済企画院）、部門別投資事業計画（商工部）、工業基地建設計画（建設部）、支援計画の作成では、人材開発計画（科学技術処、文教部、保健社会部）、技術・研究開発計画（経済企画院、科学技術処）、財源調達計画（経済企画院、財務部）という割り当てがなされた。昌原機械工業工団『昌原基地一五 年史』一九九〇年、一一〇頁（韓国語）。
- (39) 重化学工業推進委員会企画団、前掲書、三二六頁。
- (40) なお、一九七四年一月には重化学工業団地の基地化戦略に則った大単位産業基地建設のために、韓国水資源開発公社が産業基地開発公社へと改編されている。
- (41) 呉源哲、前掲書（第五巻）、三二〜三三頁。
- (42) なお、ADDの兵器開発にあたり、米国の国防部技術研究所（Advanced Research Projects Agency）から七二年一月に派遣されたハーディン（Hardin）を団長とするチームが大きな役割を果たしたという。ハーディン・チームは、ADDに常駐して設計図面を含む各種技術材料を提供するとともに、ADD研究員の米軍関係研究所の訪問と研修を手助けた。このチームは、一年間後に在韓軍事援助顧問団（JUSMAGIK）へ業務を引継いで帰国した。呉源哲、前掲書（第五巻）、三八〜三九頁、五

○頁。

- (43) 金在洪、前掲書、七七～七八頁。
- (44) 吳源哲、前掲書（第五卷）、六〇～六四頁、一一〇～一三〇頁。
- (45) 金在官とのインタビュー、二〇〇五年五月七日。当時、経済企画院は最大の経済開発事業である浦項製鉄所建設を推進しながら機械工業育成も直接扱うことになったが、これは浦項製鉄所で作る鉄鋼材の需要を高めるためだったと見ることもできる。吳源哲、前掲書（第七卷）、一五二頁。
- (46) KIST, *Plan for Development of Korean Mechanical Engineering Industry, Vol. 1*, Seoul, Korea Institute of Science and Technology, 1970, pp. 224-226. 韓国科学技術研究所『重工業発展の基盤』（上・下巻）、一九七〇年（韓国語）。
- (47) 金在官とのインタビュー、二〇〇〇年五月七日。
- (48) 吳源哲、前掲書（第七卷）、一五三～一五四頁。
- (49) 金正濂、前掲書、三二一～三二二頁、吳源哲、前掲書（第七卷）、一五四頁。
- (50) これと関連して、金在官は、機械工業育成計画は初めから防衛産業と密接な関係を持っていたわけではなかったと述べている。金在官とのインタビュー、二〇〇〇年五月七日。
- (51) 金正濂、前掲書、三二一～三二二頁。
- (52) 重化学工業推進委員会企画団、前掲書、四二一～四二六頁。
- (53) 吳源哲、前掲書（第七卷）、一五五～一五六頁。金正濂、前掲書、三二二頁では、第四回日韓閣僚会議開催は一九七〇年四月となっているが、実際には七〇年七月に開かれた。
- (54) 高麗大学校亜細亜問題研究所日本研究室編『韓日関係資料集』第二輯、一九七七年、五五五頁（韓国語）。
- (55) 吳源哲、前掲書（第七卷）、一五六頁。
- (56) 吳源哲によれば、経済企画院型官僚は、経済学的知識をもとに国家経済全般の状況を統計学的に把握してこれに対処する行政能力を持つ官僚、つまり「経済官僚」（エコノクラート）である。これに対して、「テクノクラート」とは技術的基礎の上で政策を扱う公務員であり、技術的要素と政策的要素を等しく考慮できる能力を持たなければならないという。吳源哲、前掲

書（第七巻）、五六～五七頁、七八頁。吳源哲は、計画立案の際には経済官僚のようなやり方ではなく、テクノクラートのような方法をとるべきとの立場である。

(57) 経済企画院編『開発年代の経済政策——経済企画院三〇年史Ⅰ（一九六一年—一九八〇年）』未来社、一九八二年、一一九～一二〇頁（韓国語）。

(58) 大韓民国政府、前掲書、一～二頁。

(59) 石崎、前掲論文、六七頁。

(60) 趙仁源『国家と選択』ナナム出版、一九九八年、一一一～一一七頁（韓国語）。

(61) 趙仁源、前掲書、一二七～一三〇頁。

(62) 吳源哲、前掲書（第七巻）、四五八頁。

(63) 吳源哲、前掲書（第七巻）、四六〇～四六四頁。

(64) 一九七二年一〇月の「維新体制」宣布に向けた準備は秘密裏に進められ、「豊年事業」という名で呼ばれたという。金瑾『青瓦台秘書室』中央日報社、一九九二年、一八三～二二二頁（韓国語）。

(65) 吳源哲、前掲書（第七巻）、四五九頁。

(66) 以下、日本の事例のブリーフィングに関する記述は主に、金光模、前掲書、二〇七～二〇九頁、吳源哲、前掲書（第七巻）、四六四～四六八頁を参照。

(67) 金光模、前掲書、二〇七頁。

(68) 吳源哲、前掲書（第七巻）、四六七～四六八頁。

(69) 吳源哲、前掲書（第七巻）、四六八頁。

(70) このような観点から谷浦は、一九七〇年に矢次一夫が日韓協力委員会で提案した「日韓経済圏」構想と重化学工業政策の類似性を指摘している。谷浦孝雄『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所、一九八八年、四五～四六頁。

(71) 重化学工業推進委員会企画団『重化学工業育成計画』一九七三年六月、一五頁（韓国語）によれば、所要資金は九六億ドルであり、そのうち五八億ドルは外資導入を予定していた。

- (72) 谷浦、前掲書、四八頁。
- (73) 「重化学工業化政策宣言に伴う工業構造改編論」、九〇―一三頁。
- (74) 小宮隆太郎『現代日本経済研究』東京大学出版会、一九七五年、二八九―三〇五頁。
- (75) 「重化学工業化政策宣言に伴う工業構造改編論」、三一頁。
- (76) 吳源哲、前掲書（第七卷）、四七二―四七四頁。
- (77) 「重化学工業育成計画」六〇―七頁では、六大戦略産業の選定理由として、①前後方関連効果、②成長寄与度および付加価値誘発効果、③外貨獲得、節約効果、④国内資源活用度、⑤外国資本誘致性を挙げている。
- (78) 吳源哲、前掲書（第七卷）、四九一―四九二頁。
- (79) 商工部は、一九七〇年八月、七二年二月、七二年一月にそれぞれ長期輸出計画を樹立した。吳源哲、前掲書（第七卷）、四八四―四八七頁。最終的な一〇〇億ドル輸出計画は、分野別育成計画の完成後に確定した。一九七二年一月には造船工業育成方案、一般機械工業育成方案、湖南化学工業団地計画、七三年一月には電子工業長期育成方案、精密機械工業育成方案、機械素材工場建設案（および鉄鋼材輸出計画）、非鉄金属精錬団地計画が完成している。
- (80) 吳源哲、前掲書（第七卷）、四四八頁。
- (81) 経済企画院編、前掲書、二二七頁。
- (82) 年頭記者会見が終わった後、経済第二首席室の秘書官たちは自らが主導した政策が全面的に採用されたことを知り、「全員が興奮しており万歳と言いたいような表情だった」という。吳源哲、前掲書（第七卷）、五六五頁。
- (83) 吳源哲、前掲書（第七卷）、五六六―五八〇頁。
- (84) 「重化学工業化政策宣言に伴う工業構造改編論」、七頁。
- (85) 吳源哲、前掲書（第七卷）、五七〇頁。
- (86) 金光模によれば、「重化学工業化政策は、産業基地造成計画と同じであるといえるほど、基地政策は大きな比重を占めているため、慎重に慎重を期して計画が樹立された」という。金光模、前掲書、二二七頁。
- (87) 趙仁源もやはり、重化学工業化政策を大型化、基地化、輸出化の三つに要約している。趙仁源、前掲書、一五一頁。「工業

構造改編論」には「工業団地は大規模化し、国際競争に対処する設備規模の拡大に備え、産業規模の拡大、技術の集大成、大量生産方式体制が成し遂げられるようにしなければならない」と記されている。『重化学工業化政策宣言に伴う工業構造改編論』、二七頁。また、金正濂は産業基地建設と関連して、「重化学工業は相互依存性が強く、原料、中間財、完成品の間、生産および技術的連関関係が大きく、高度の装置産業であるために、用水、動力など巨額の社会間接資本の投入が要求される」と述べている。金正濂、前掲書、三三一頁。

(88) 金光模、前掲書、二二三頁。

(89) 金光模、前掲書、二二三頁。

(90) 開発計画研究所『昌原綜合機械工業基地建設計画調査報告書』一九七三年一月。昌原機械工業工団、前掲書、一一九～一二〇頁。

(91) 昌原機械工業工団、前掲書、一二〇～一二二頁。